



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ケンコーコム株式会社
 コード番号 3325 URL <http://www.kenko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 後藤 玄利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 樋口 宣人
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 092-737-0824

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,168	—	25	—	26	—	20	—
25年3月期	17,902	4.3	△132	—	△184	—	△455	—

(注) 包括利益 25年12月期 18百万円 (—%) 25年3月期 △449百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	2.95	2.93	0.9	0.5	0.2
25年3月期	△73.50	—	△26.3	△3.9	△0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △8百万円 25年3月期 △11百万円

- 当期は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。
- 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,903	2,347	47.5	338.84
25年3月期	5,181	2,309	44.2	334.45

(参考) 自己資本 25年12月期 2,329百万円 25年3月期 2,289百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	185	△106	△189	1,320
25年3月期	△165	△213	1,207	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	28,000	—	10	—

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	6,921,000 株	25年3月期	6,890,700 株
② 期末自己株式数	25年12月期	45,900 株	25年3月期	45,900 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	6,864,058 株	25年3月期	6,203,668 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	13,828	—	57	—	67	—	14	—
25年3月期	17,411	5.5	△137	—	△173	—	△576	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	2.16	2.14
25年3月期	△92.91	—

1. 当期は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	4,871		2,309		47.0		333.32	
25年3月期	5,150		2,275		43.8		329.43	

(参考) 自己資本 25年12月期 2,291百万円 25年3月期 2,254百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、決算期変更により、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となります。業績に関する前年同期比較については、前期を平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間として比較・表示しております。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られました。小売業界におきましても、個人消費の持ち直しの動きが見られる一方、消費者の低価格志向は根強く、業態を超えたサービス競争の激化により、取り巻く環境は厳しいものとなっております。そのような中、当社の位置する健康関連Eコマース業界は、消費者の購買行動パターンの変化や、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスの急激な普及により市場は拡大を続けるとともに、医薬品ネット販売の解禁が間近に迫ったことにより参入が相次ぎ、シェア争いは一層激化しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、健康関連Eコマース業界でのポジションを確固たるものとするため、継続的な売上高の成長と収益構造の見直しによる利益率の改善に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、効果的な販売促進施策による受注件数の増加、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスへの対応、及び医薬品のネット販売再開により、売上高は増収となりました。

利益面においては、販売価格の適正化や商品構成の見直しを図り、利益率の改善に取り組んでまいりました。また、キャンペーン等の施策に際しコストコントロールの徹底による販売費用の削減や物流関連費用の削減に努め、前年同期比では大幅に損益は改善し、当期純利益は4期ぶりの黒字となりました。

これらにより当連結会計年度の業績は、売上高14,168百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益25百万円(前年同期は営業損失78百万円)、経常利益26百万円(前年同期は経常損失124百万円)、当期純利益20百万円(前年同期は当期純損失146百万円)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

②当期の事業別概況

「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の当社健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成25年12月末現在の取扱商品数は、健康食品及び医薬品カテゴリの増強に注力し、全体の商品構成の見直しを行ったことにより前期末比7.6%減の18万5,869点(Kenko.com Singapore Pte. Ltd. 取扱商品を除く)となりました。

国内のリテール事業については、楽天スーパーセール等による楽天支店売上の伸長や、医薬品ネット販売再開により医薬品売上が好調に推移したことから、出荷件数は347万件(前年同期比11.1%増)となり、当連結会計年度における国内売上高は12,663百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

海外のリテール事業については、子会社Kenko.com Singapore Pte. Ltd.にて行っていた日本の一般用医薬品の販売の終了により売上高は減収となりましたが、当連結会計年度において、新たに中国及びシンガポールの居住者向けに日本の健康関連商品を販売するEC店舗を出店し、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計期間におけるリテール事業の売上高は12,844百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当連結会計年度は、取扱商品数の増加等により中・小規模事業者への売上が堅調に推移いたしましたが、前期中に特定大手取引先との契約を解除した影響があり、売上高は943百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため当社子会社の株式会社 Monzen Corporation JapanおよびMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

当連結会計年度の売上高は、主力商品の入れ替わりがあった結果、売上高は281百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行うメディア事業等を行っております。

当連結会計年度はメディア事業における広告掲載の受注案件が増加し、その他の事業の売上高は98百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社が位置するEコマース市場はより一層の成長が見込まれますが、新規参入や競合他社とのサービス競争の激化や、消費税増税の影響が不透明であり、引き続き厳しい環境となることが予想されます。さらに物流においては配送業者の寡占化が進み、配送費の値上げが予想されております。

このような環境の中、当社は医薬品ネット販売の強化、取扱商品の見直し、アジアマーケットでの事業拡大等に取り組んでまいります。配送費の上昇や消費税増税分については必要最小限を販売価格に転嫁せざるを得ず、売上成長は一時的な鈍化を見込んでおります。一方で利益面については、仕入の効率化、物流ネットワークの再構築によって物流コストの上昇を吸収した上での利益拡大を図り、売上成長を一時鈍化させてでも、利益を確保できるコスト体質作りを最優先に取り組んでまいります。

また、当社は、平成26年1月1日付で楽天株式会社が運営する楽天24事業を会社分割により承継いたしました。当楽天24事業においては、次期は「楽天市場」の集客力と、当社の物流および顧客サービスのノウハウを生かした付加価値の高いサービスの提供により売上の加速とシェアの拡大、及び限界利益のマイナスからの脱却を図ります。

以上により、次期の売上高は280億円、営業利益は1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、4,903百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、3,865百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金等が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、1,038百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却等により減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて316百万円減少し、2,555百万円となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、2,347百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,320百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の収入となりました。

これは、減価償却費が131百万円、売上債権の減少額が69百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の支出となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出155百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	46.2	34.6	28.0	44.2	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	43.2	38.3	489.4	240.75
債務償還年数 (年)	3.3	13.3	—	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	4.6	—	—	19.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しており、投資機会、財政状態及び税制等を総合的に勘案し、多数の株主にとって長期的に望ましい利益還元策を採ることを基本方針としております。

当社は健康関連商品のEコマースによる事業確立を最優先にこれまで投資を行ってきたため、平成25年12月31日現在、配当可能利益がなく配当等の利益還元策を実施しておりません。

今後につきましては、早期の累積損失の解消に努め、配当可能利益が生じた際には基本方針に従って意思決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年12月31日現在）において当社が判断したものであります。

① 特定分野への依存に関するリスク

1) 特定事業への依存に関するリスク

当社の事業は、リテール事業及びその他事業ともに、健康に関するEコマースに集中しております。この事業の将来性は、インターネットやEコマースの普及、薬事法等法的規制の改正といった外在的要因に影響を受ける可能性があります。したがって、特定事業に依存している現在の状況は、当社の将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

2) 特定の業務委託に対する依存に関するリスク

当社は、楽天株式会社との業務提携により両者の事業基盤を活用したシナジー効果実現のため、楽天物流株式会社と物流面での協働を進めております。これまで自社で行ってまいりました物流システムの大幅な変更等を伴いますため、様々な事態を考慮して進めてはおりますが、想定し得なかった状況等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 親会社との関係に関するリスク

当社の親会社である楽天株式会社は、当社議決権の51.1%（うち10.8%は間接保有）を所有しております。当社は、当社グループの事業活動や経営判断において上場会社として独立性・自律性を有している一方、同社は当社の大株主として、当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。そのため、同社の方針転換が行われた場合等には、当社グループの経営に影響が生じる可能性があります。

③ Eコマースを取り巻く事業環境に関するリスク

1) インターネット及びEコマース普及の可能性について

当社は、健康関連商品の販売を行う健康ECサイト『ケンコーコム』を事業基盤としており、当社の収益はインターネットと強い関連性を有しております。そのため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的条件であると考えられます。

また、インターネットの普及にともない、日本市場におけるEコマースも着実に成長しております。平成24年の消費者向け国内Eコマース市場は9.5兆円（前年比12.5%増）（注）と報告されておりますが、当社の事業成長にはEコマースの普及・浸透が不可欠であります。

しかしながら、インターネット及びEコマースの歴史はまだ浅く、普及に関しての将来の予想は不透明な部分があります。今後インターネット利用者数の順調な増加が見られない場合や、Eコマース自体が消費者に受け入れられず普及が順調に進まない場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注）経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）

2) インターネット及びEコマースをめぐる法的規制の可能性及び影響について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等そのものの歴史が浅いこともあり、未だ整備が完全には進んでおりません。今後、インターネット等の利用者及び関連業者を対象とした法的規制が新たに制定され、それにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 検索エンジンへの集客依存について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジンを使って、必要な情報を入手しております。当社のリテール事業での新規顧客獲得に向けた集客においても、Google等の検索エンジン及びその検索エンジンの表示結果に高く依存しております。今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更やシステムトラブル等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社にとって優位に働かない場合には、当社が運営するサイトへの集客効果は短期的あるいは長期的に減退し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 競合について

当社は、健康関連Eコマース業界でのポジションを確固たるものとするため、ユーザーにとって魅力的なサイトの設計・運営やキャンペーンの実施、新規チャネルの活用、新たなデバイスへの対応などの施策を行っておりますが、価格競争力・サービスレベル・資本力・マーケティング力・知名度の高い企業等の参入及び競合他社による競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) インターネット等の利用者の多様な行動パターンへの対応に関するリスク

スマートフォン、タブレット端末などの新たなデバイスの登場により、より身近にインターネット等が利用できるようになり、当社ウェブサイトの利用者も急増しております。しかし、SNSや動画、オンラインゲーム等さまざまなウェブサービスも増加しており、インターネット等利用者の行動パターンが多様化してきております。このような変化に適切に対応できない場合には、当社ウェブサイトへの訪問件数や利用時間が低下することが懸念され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品、医薬品をはじめとする多くの健康関連商品を取扱う当社においては、薬事法等の法的規制に則った販売体制を求められています。

当社の主力カテゴリーである健康食品については、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら、販売業者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標榜し販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。

また、医薬品については「薬事法」により販売許可の取得を求められており、当社は「薬事法」第4条第1項および第24条第1項の規定にもとづき所轄の福岡県知事より取得した薬局許可及び店舗販売業許可のもと、福岡の物流センター内に設置された薬局・薬店において、医薬品の販売を行っております。さらに、平成17年4月1日付改正薬事法の施行に伴い、福岡県知事より高度管理医療機器等販売業の許可を取得しております。

1) 医薬品の通信販売に係る規制について

平成21年6月1日に完全施行された薬事法に基づき平成21年6月に施行された省令によって、一般用医薬品の販売許可を有する薬局・薬店によって従来適法に行われてきた医薬品の通信販売は、最もリスクレベルが低い第三類医薬品を除いて禁止されました。

そのため平成21年5月25日、当社らが従来適法に行ってきたインターネット等による一般用医薬品の通信販売を継続する権利の確認とそれらを禁止する部分の省令の無効の確認・取り消しを求めて、東京地方裁判所に行政訴訟を提起し、平成25年1月11日、最高裁判所は、第一類・第二類医薬品の郵便等販売をしてはならないとした薬事法施行規則の各規定はいずれも新薬事法の趣旨に適合するものではなく、新薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効というべきであるとして、当社らが「第一類医薬品及び第二類医薬品の郵便等販売の権利を有することを確認」し、国側の上告を棄却する判決を言い渡しました。

最高裁判決以降、当社は、平成21年6月に施行された薬事法に則り全ての一般用医薬品のインターネット販売を再開しました。現行薬事法等には、インターネットによる医薬品の通信販売の具体的なあり方は定められておりませんが、当社は、所属する特定非営利活動法人日本オンラインドラッグ協会の定めた自主ガイドラインに則り医薬品販売を行っております。さらに当社が取扱う医薬品は、安全性の観点から比較的問題が少ないものであるよう、薬剤師等の専門家を交えて商品選定を行い、自治体への相談及び確認を行っております。また、個別の医薬品に関しましても、安全性に関する注意事項が厚生労働省から発せられた場合には、過去の購入者に遡って、商品の回収や服薬方法の徹底等、必要な措置を迅速にとることができるよう社内体制を整えております。

最高裁判決をうけて、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、「一般用医薬品については、インターネット販売を認めることとする。その際、消費者の安全性を確保しつつ、適切なルールの下で行うこととする。ただし、「スイッチ直後品目」及び「劇薬指定品目」については、他の一般用医薬品とはその性質が異なるため、医療用に準じた形での慎重な販売や使用を促すための仕組みについて、その成分、用法、用量、副作用の発現状況等の観点から、医学・薬学等それぞれの分野の専門家による所要の検討を行う。本年秋頃までに結論を得て、所要の制度的な措置を講ずる。検討に当たっては、インターネット販売か対面販売かを問わず、合理的かつ客観的な検討を行うものとする。」ことが決定されました。

そのため厚生労働省では平成25年8月15日から9月20日まで、従来の規制に代わる新たなルールを検討することを目的とする「一般用医薬品の販売ルール策定作業グループ」が開催され、一般用医薬品のインターネット販売のルールを中心とした新たなルール作りの検討が行われました。当社も、副作用リスクの低減を目的とした必要最小限かつ合理的な販売ルールの策定を目指し、働きかけを行ってまいりました。一方これと並行して、平成25年8月8日から10月8日にかけて、医学薬学の専門家からなる「スイッチ直後品目等の検討・検証に関する専門家会合」において、スイッチ直後品目等について、専門家による所要の検討が行われましたが、この会合において、スイッチ直後品目等のインターネット販売を禁止すべきであるとする結論にはいたっておりませんでした。

しかしながら、平成25年12月5日に成立、12月13日に公布された「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」（平成25年法103号）（以下「改正薬事法」）によって、科学的かつ合理的な根拠が何ら示されることのないまま、スイッチ直後品目等について要指導医薬品という新たな枠組みが設けられ、そのインターネット販売は禁止又は制限されることとなりました。

当社は、中長期的な視点に立ったより安全な医薬品の流通・販売体制を確立していくことが「Eコマースを通じてお客様の健康づくりに貢献すること」を理念に掲げる当社の使命であると強く自負し、今後も世論喚起に努めてまいります。

以上のように、新たな法令の制定によって当社が従来適法に行っていた一般用医薬品の販売が制限される可能性があります。かかる法令の制定によっては、新たな対策が必要となり事業の遂行に影響が及ぶ可能性があります。

さらに改正薬事法の施行により、医薬品のネット販売が解禁されることにより、競合他社が参入し競争が激化する可能性があります。

2) 健康食品、化粧品等の販売及び広告表現の規制について

当社の取扱商品のうち、健康食品、化粧品、医療用具等の広告表現については、法的規制の対象となっております。健康食品の広告表現は、主に薬事法、健康増進法を含む以下の法令等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。また、特定保健用食品を除く健康食品に関しては、薬事法により医薬品的な効果効能の標榜が禁止されております。同様に、化粧品、医療用具等の広告表現に関しても、薬事法や健康増進法等の規制対象となっております。

当社では、仕入先の信頼性評価や細心の注意を払った商品選定、薬事監査による内部管理の徹底等の対応を行っておりますが、将来的に健康食品や化粧品等の広告表現に関する法的規制が強化された場合や、現行の法的規制における法令の解釈・適用によっては、新たな対策が必要となり事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、現行の法的規制に抵触するような不測の事態が発生した場合、またこれにより顧客とのトラブルが発生した場合には、当社がその責任を問われる可能性があります。

3) リテール事業の各業務におけるその他法的規制について

当社は、消費者からの健康に関する無料相談を受付けており、診察・診断行為にみなされない範囲で、薬剤師等適切な専門家が回答することによって、顧客に満足いただけるよう努めております。

しかしながら、現行の法的規制に抵触するような不測の事態が発生した場合、またこれにより顧客とのトラブルが発生した場合には、当社がその責任を問われる可能性があります。

4) 海外子会社に対する各国の法的規制について

米国、シンガポール及び中国に当社の子会社があり、各国の法的規制に則って運営しております。しかしながら、当該所在国及び販売先国の法的規制に抵触するような不測の事態が発生した場合、子会社がその責任を問われ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該所在国及び販売先国の法的規制が変更された場合、子会社の事業の遂行が困難になったり、競争環境が変化して、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 一般消費者が主要顧客であることに関するリスク

1) 返品対応に関するリスクについて

当社では、顧客の利益保護の観点から、原則として、理由を問わず、開封・未開封にかかわらず商品の返品・交換を受け付けております（一部商品を除く）。特に、健康食品や化粧品、医薬品等（健康機器を除く）に関しては、開封後または一定期間経過後でなければ利用者と商品の相性等が分からないため、商品の状態にかかわらず返品を受付ける方針をとっております。

当社におきましては、返品が多く発生しないよう、また、当社での商品廃棄損を極力発生させないように取り組んでおりますが、返品タイミングを逸した場合や仕入先が返品対応を受けられない場合には、返品商品の一時滞留による当社の業務効率の低下や商品廃棄損の発生等によって、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 「健康食品」業界を取り巻く風評及び報道等に関するリスクについて

近年、食の安全に対する消費者の関心は次第に高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する嗜好性が一段と強まっております。ある特定の原材料の危険性が明らかになった場合、それを含有する健康関連商品全ての販売に影響が及ぶ可能性があります。また、それを含有していない商品の販売にも間接的に風評被害が及ぶ可能性があります。

さらに、業界及び業界に属する事業者において食の安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合、健康食品そのものの安全性や業界全体の信頼性が大きく損なわれ、当社にとっても風評被害が及ぶ可能性があります。

⑥ 取扱商品の拡充ポリシーに関するリスク

当社では、顧客満足度と利便性を高めるため、商品ラインナップの拡充を積極的に推し進めております。当社における取扱商品数は以下のように推移しております。

回次 決算年月	第16期 (平成22年3月期)	第17期 (平成23年3月期)	第18期 (平成24年3月期)	第19期 (平成25年3月期)	第20期 (平成25年12月期)
取扱商品数(点)	115,198	136,306	176,499	201,104	185,869

(注) 取扱商品数は、各年度末日現在における販売可能な商品数を示しております。

当社では、顧客サービスの向上施策の一環として、新たな商品・カテゴリーの充実に努めておりますが、取扱商品数の増加及び仕入先開拓が計画どおりに進まない場合には、事業計画に支障をきたす可能性があります。

⑦ 特定の仕入先への依存度が高いことに関するリスク

当社は、(株)リードヘルスケア及び(株)あらたから年間仕入総額の10%以上を仕入れており、いずれも当社の重要な仕入先であります。

近年では卸売会社の統合や買収、物流センターの集約等の動きも活発になってきておりますが、当社の主要仕入先等が統合や買収などにより営業停止や商材の供給に問題が発生した場合、また物流拠点を移転するような場合には、当社は事業運営上大きな影響を被る可能性があります。また、これら卸売会社との商品取引基本契約等が当社にとって不利な内容に変更された場合、または契約の継続が困難になった場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の配送業者への依存度が高いことに関するリスク

当社は、ほぼ全ての配送をヤマト運輸(株)に委託しております。近年、物流においては配送業者の寡占化が進んでおりますが、特定の配送業者の業務が何らかの事態により一時的または長期的に停止した場合、配送業者の業績が悪化した場合や、配送業者との契約が当社にとって不利な内容に変更された場合、または契約自体の継続が困難になった場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ オンラインモール運営者との関係に関するリスク

当社では、「Yahoo!ショッピング」や「楽天市場」等の認知度の高いオンラインモールに『ケンコーコム』の支店を出店しており、その売上高は順調に推移しております。

特定のモール運営者の業務が何らかの事態により一時的または長期的に停止した場合、モール運営者の業績が悪化した場合や、モール運営者との契約が当社にとって不利な内容に変更された場合、または契約自体の継続が困難になった場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムトラブル等に関するリスク

当社が提供するサービスは、複数のコンピュータシステムからなり、これを通信ネットワークで結ぶ構成となっております。したがって、何らかの事由により通信ネットワークが切断された場合には、当社サービスの提供に支

障をきたす可能性があります。また、クラウドサービスへの移行が完了しておりますが、クラウドサービス自体に障害が発生した場合は、当社サービスの提供に支障をきたす可能性があります。さらに、アクセスの急激な増加やコンピュータウィルス、破壊的行為、または、構築したアプリケーション内の不具合等、様々な要因によって当社のシステムに被害または問題が生じた場合、当社の業績及び信用力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は、個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、プライバシーマークを取得しております。当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、運用面でもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 知的財産権等に関するリスク

当社はEコマースを行うにあたり、特許権の対象となるような特殊な技術開発やビジネスモデル開発は行っておりません。このため、現時点において当社は特許権を取得しておらず、また他社からも重要な特許権等のライセンスを受けておりません。

なお、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 新規事業に関するリスク

当社は、インターネットにおける健康関連ビジネスのリーディングカンパニーとして、今後も積極的に新たなビジネスを開拓していく方針であります。しかしながら、事業が確立するまでには当初想定した以上の時間を要する場合があります、事業推進や投資回収が必ずしも当初計画通りに進まない可能性があります。

⑭ 資金調達に関するリスク

当社は、継続的な設備投資を行うにあたり、借入及び新株発行等により資金調達を行っております。今後の資金需要に対しては、金融機関からの資金調達を計画しておりますが、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加し、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、急激な環境の変化により、計画どおりの資金調達ができなかった場合には、当社の事業成長スピードが減速したり、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 為替リスク

当社は、一部の商品を米国等海外から外貨建て輸入しております。急激に為替が変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑯ 電力の供給不安に関するリスク

当社のビジネスはコンピュータシステムに依存しております。計画停電等によって電力の供給が滞った場合、出荷キャパシティの落ち込みや、何らかの事由によりバックアップ電源が作動しないと、サーバーシステムがダウンしてEコマースサービスの提供が滞る事態となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑰ 自然災害等に関するリスク

当社は、地震、津波、台風等の自然災害等が発生した場合に備え、本社機能の一部を東京から福岡へ移転することでリスクの分散を行っております。しかし、依然として自然災害等の影響が各営業所において発生するリスクはありますが、特に一部湾岸エリアの出荷センターについては、液状化等により出荷能力が大幅に低下する恐れがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑱ 製造物責任

当社では、一部の商品を米国等海外から輸入しております。商品の輸入者として製造物責任（PL）を負う場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑲ ドラッグ・ラグ是正支援事業に関するリスク

当社子会社のMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.では、日本の新薬承認の遅延（ドラッグ・ラグ）の是正のため、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。国内の新薬承認の状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑳ 物流機能に関するリスク

当社では、複数の物流拠点を要しておりますが、その移転や改修等に伴いシステムや仕入先との関係性、サービスレベルに影響を及ぼす事象が発生することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度においては営業黒字、経常黒字、及び当期純利益を計上し、営業キャッシュフローもプラスとなっております。一方、前連結会計年度において3期連続で多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しております。しかしながら、当連結会計年度の末日において現金及び預金残高は13億円と手元資金に不安はなく、また以下に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

売上に関しましては、平成25年1月から第一類および第二類の医薬品の販売を再開し、健康ECサイトとしての価値向上に努めることで他社との差別化を図るとともに、効果的な販売促進施策の実施、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスへの対策、検索エンジン対策等を引き続き実施することで、当社サイトへの訪問者増加、およびこれに伴う受注件数の増加を図り、当連結会計年度においては、前年同一期間比で増収となりました。

費用に関しましては、効果的な販売促進施策による販売費用の削減や、物流関連費用を削減し、前年同一期間比では大幅に損益は改善し、営業黒字となり、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。今後につきましては、配送コストの値上げが予想されておりますが、仕入の効率化、物流ネットワークの再構築、及び物流コスト上昇分と消費税増税分を必要最小限販売価格に転嫁すること等によって、物流コストの上昇を吸収した上で、利益の拡大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ケンコーコム株式会社）、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、健康関連商品にかかわるEコマース（インターネットを基盤とした流通）を事業ドメインとしております。

「リテール事業」では、当社が運営する健康ECサイトを通じ一般消費者向けに健康関連商品を販売しているほか、Kenko.com Singapore Pte. Ltd. が運営するサイトを通じて海外のサプリメント等を個人輸入にて販売しております。

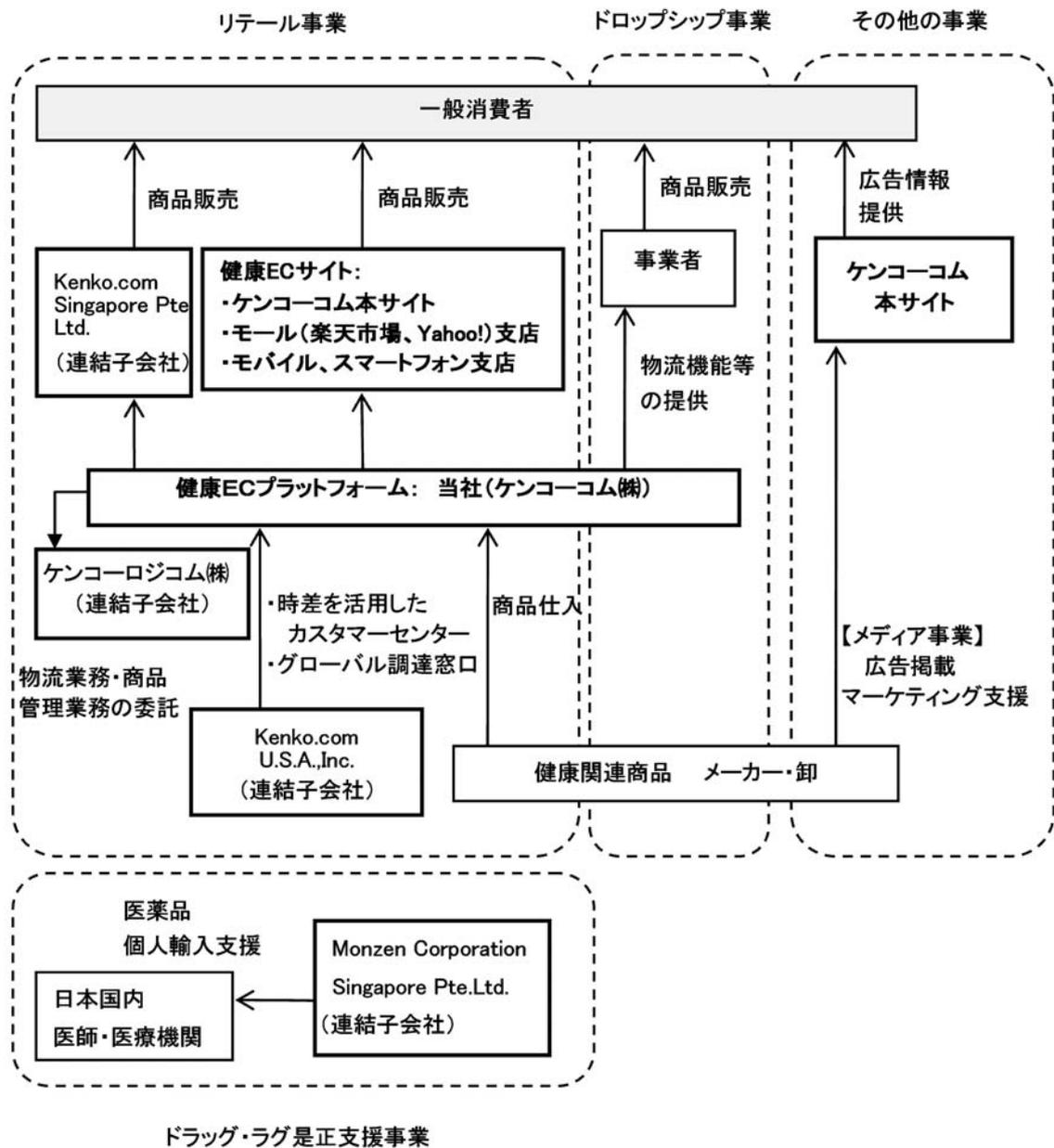
「ドロップシップ事業」では事業者向けに健康ECプラットフォームとしての機能を提供しております。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」では、日本の新薬承認の遅延（ドラッグ・ラグ）の是正のため、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

「その他の事業」では、当社サイト上にて事業者の広告情報の提供等を中心としたマーケティング支援を行うメディア事業等を行っております。

リテール事業及びドロップシップ事業における物流業務及び商品管理業務を当社100%子会社であるケンコーロジコム株式会社が行っております。

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康関連商品にかかわるEコマースを事業ドメインとしております。このうち、一般消費者を顧客とするリテール事業が当社の主要な事業となっております。

「健康」をテーマとした当社の事業は、年齢や性別を問わず幅広い一般消費者に向けたサービス事業であります。お客さまが求める健康ニーズは千差万別であり、それぞれが求める健康ニーズに対して最適な情報と商品の選択肢を提供することが当社の役割であると認識しております。

また、当社が取り組む「Eコマース」については、インターネットという通信インフラを活用することにより、時間や場所の制約を受けず、お客さまの利便性向上にフォーカスしたサービス品質の追求が行えます。

顧客満足度の向上につなげるこれらの取り組みを通して、当社では純粋なEコマースによる事業の確立と、それにもなう新たな流通業態の創造を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営理念は「Eコマースを通じて、お客さまの健康づくりに貢献すること」であります。Eコマースを事業として確立し、新たな流通形態の創造を実現するために、売上高を増加させること及び適正水準の利益（売上高営業利益率）を確保することを目標としております。これらを達成するため、当社ECサイトの集客基盤の強化並びに当社ECプラットフォームとしての基盤強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業ドメインとする、健康関連分野及びEコマースは、その規模及び成長性からみて有望なマーケットであると考えております。高齢化や健康ブームを背景に拡大してきた国内の一般消費者向け健康関連マーケットは、いまや10兆円市場と言われておりますが、当社が展開するEコマースはそのうちの数%に過ぎません。

当社では①豊富な品揃え、②心地よい顧客サービス、③適正な価格の充実を心がけて運営しており、これらが中長期的な成長のドライバーであると考えております。前述の3つの利便性をさらに高めることによって、健康関連商品のEコマースでのリーディングカンパニーとなり、新たな商流を創り出す健康ECプラットフォームの確立を目指していく方針であります。

一方、海外におきましても、Eコマースの成長が著しい中国市場をはじめとしたアジアマーケットへ向けたビジネスを拡大し、シェアの獲得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 継続的な事業成長に向けての取組みについて

当社の事業成長の基軸となるリテール事業におきましては、以下のような取組を実現することによって、健康ECプラットフォームの強化を図り、中長期にわたる成長と収益の拡大を図ってまいります。

1) 品揃えの充実

品揃えはEコマースにおける売上成長のキーフaktorであると考えており、国内だけでなく、海外からもグループの調達網を活かして、継続的な商品の拡充を進め、競合他社との絶対的な差別化を図ってまいります。また、取扱商品数の増加に並行して、商品情報の高度化に努め、より正確かつ詳細な情報提供を行ってまいります。

2) 高品質な顧客サービスの追求

当社の健康ECサイトに対する一般消費者の注目度が高まるにつれ、要求される顧客サービスも一層の充実を迫られております。今後は、サービス内容のモニタリング等を徹底することにより、品質の高いサービス提供を追求するとともに、最適な人員配置により品質とコストのバランスに配慮してまいります。

また、当社では売上規模の増大に伴い、急激な需要増に対しても安定的に運営できるような精度の高いオペレーション体制の構築とシステム増強が不可欠であると認識しております。

オペレーション体制につきましては、業務基準の策定や物流会社との相互連携等により、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、システム面につきましては、継続的な強化により、ウェブサイトでの安定したサービス提供を行ってまいります。

3) 競争力の高いコスト構造の実現

一般消費者向け健康関連市場における優位性を絶対的なものとするためには、競争力のある価格の実現が必要です。そのためには、当社におきましてもコスト構造の転換が重要であり、改善の余地があると認識しております。特に物流においては配送業者の寡占化がすすみ、配送費の値上げが予想されております。今後は物流コストの上昇を吸収した上で利益を確保できるコスト体質にすることが不可欠であると認識しております。

リテール事業におきましては、継続的な変動費の見直しに加え、さらなる成長を遂げることによるスケールメリットの享受と生産性の向上に努め、競争力の高いコスト構造の実現を目指してまいります。

② 事業の展開について

健康関連商品のEコマースは、いまだ拡大基調にあり、将来にわたってさらに巨大なマーケットの出現が期待で

きる有望な分野であります。

当社では、基幹事業の継続的成長に加え、新規事業の創出と育成が、当社全体における利益水準の向上とマーケット内での確固たるポジショニングの獲得の双方に貢献するものと考えております。リテール事業と新規事業の連動によって、健康関連商品のモノの流通だけでなく情報の流通も目指し、より一層充実したサービスの提供に注力してまいります。

また、海外、特にアジア各国でのEコマース市場の成長が加速していることから、海外への展開にも注力しております。それに伴い、これまで当社が負担していなかった新たなリスクを負担する可能性があり、リスク管理体制をより一層強化していく必要があると考えております。

③ 内部統制およびコンプライアンス体制の整備について

当社は、会社法、金融商品取引法等により求められる透明性の高い経営体制、適切な情報開示と迅速な対応を実現するため、取締役および従業員の職務の適法性を図るための体制の構築・維持とその監査体制のより一層の強化に努めております。あわせて「健康」と「Eコマース」を特徴とする当社においては、消費者保護の観点から安全・安心を担保するための仕組みを拡充します。

④ 医薬品のネット販売の再開について

平成21年6月に、当社が取り扱っていた医薬品のインターネット、郵便、カタログ及び電話等による販売（以下「ネット販売」）を規制する省令（薬事法施行規則等の一部を改正する省令（以下「改正省令」）が、十分な議論が尽くされないまま施行されました。そのため平成21年5月25日、東京地方裁判所に行政訴訟を提起し、平成25年1月11日、最高裁判所は、第一類・第二類医薬品の郵便等販売をしてはならないとした薬事法施行規則の各規定はいずれも新薬事法の趣旨に適合するものではなく、新薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効とすべきであるとして、当社らが「第一類医薬品及び第二類医薬品の郵便等販売の権利を有することを確認」し、国の上告受理申立を棄却する判決を言い渡しました。

最高裁判決をうけて、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、政府は「一般用医薬品については、インターネット販売を認めることとする。その際、消費者の安全性を確保しつつ、適切なルールの下で行うこととする。ただし、「スイッチ直後品目」及び「劇薬指定品目」については、他の一般用医薬品とはその性質が異なるため、医療用に準じた形での慎重な販売や使用を促すための仕組みについて、その成分、用法、用量、副作用の発現状況等の観点から、医学・薬学等それぞれの分野の専門家による所要の検討を行う。本年秋頃までに結論を得て、所要の制度的な措置を講ずる。検討に当たっては、インターネット販売か対面販売かを問わず、合理的かつ客観的な検討を行うものとする。」と決定しました。そのため、厚生労働省では、従来の規制に代わる新たなルールを検討することを目的とする「一般用医薬品の販売ルール策定作業グループ」が設置され、平成25年8月15日から同年9月20日まで開催され、当社は、副作用リスクの低減を目的とした必要最小限かつ合理的な販売ルールの策定を目指し、働きかけを行いました。一方これと並行して、平成25年8月8日から10月8日にかけて、医学薬学の専門家からなる「スイッチ直後品目等の検討・検証に関する専門家会合」において、スイッチ直後品目等について、専門家による所要の検討が行われましたが、この会合において、スイッチ直後品目等のインターネット販売を禁止すべきであるとする結論にはいたっておらず、処方箋医薬品をはじめとする医療用医薬品については何らの議論すらなされませんでした。

しかしながら、平成25年12月5日に成立、12月13日に公布された「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」（平成25年法103号）によって、科学的かつ合理的な根拠が何ら示されることのないまま、スイッチ直後品目等について要指導医薬品という新たな枠組みが設けられ、そのインターネット販売は禁止又は制限されることとなりました。

当社はEコマース事業者として、インターネットを活用し安全に医薬品を購入できる環境を目指しており、不当にその機会を奪われることに対しては、引き続き断固とした態度で臨んでいく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,605	1,322,107
売掛金	1,567,939	1,498,602
商品	983,459	955,241
貯蔵品	10,406	11,828
その他	145,693	116,039
貸倒引当金	△41,175	△38,556
流動資産合計	4,094,927	3,865,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	975,768	976,173
減価償却累計額	△321,229	△346,144
減損損失累計額	△120,241	△121,920
建物及び構築物(純額)	534,297	508,108
機械装置及び運搬具	20,425	20,269
減価償却累計額	△16,257	△16,153
減損損失累計額	△4,167	△4,115
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	389,878	345,865
減価償却累計額	△307,818	△270,918
減損損失累計額	△69,357	△59,654
工具、器具及び備品(純額)	12,702	15,292
リース資産	166,848	143,183
減価償却累計額	△72,514	△69,208
減損損失累計額	△69,898	△57,102
リース資産(純額)	24,435	16,872
建設仮勘定	—	58,971
有形固定資産合計	571,435	599,244
無形固定資産		
ソフトウェア	143,121	98,973
ソフトウェア仮勘定	41,941	55,432
リース資産	137,300	112,204
その他	2,037	1,806
無形固定資産合計	324,401	268,417
投資その他の資産		
投資有価証券	8,184	8,676
差入保証金	119,109	111,875
その他	63,877	49,806
投資その他の資産合計	191,171	170,358
固定資産合計	1,087,008	1,038,020
資産合計	5,181,936	4,903,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464,926	1,413,974
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	198,486	160,172
リース債務	66,727	61,417
未払金	582,485	549,235
未払法人税等	18,898	11,139
賞与引当金	320	-
ポイント引当金	108	66
その他	87,868	85,171
流動負債合計	2,519,821	2,381,176
固定負債		
長期借入金	141,181	24,020
リース債務	157,254	111,482
その他	54,085	38,821
固定負債合計	352,521	174,324
負債合計	2,872,342	2,555,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,065	2,050,855
資本剰余金	2,276,407	2,287,197
利益剰余金	△1,949,829	△1,929,563
自己株式	△83,968	△83,968
株主資本合計	2,282,675	2,324,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68	272
為替換算調整勘定	6,618	4,779
その他の包括利益累計額合計	6,549	5,051
新株予約権	20,369	18,209
純資産合計	2,309,594	2,347,783
負債純資産合計	5,181,936	4,903,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,902,263	14,168,267
売上原価	11,938,081	9,476,648
売上総利益	5,964,182	4,691,619
販売費及び一般管理費	6,096,823	4,665,806
営業利益又は営業損失(△)	△132,640	25,812
営業外収益		
受取利息	328	405
受取配当金	132	132
破損商品等弁償金	11,423	16,820
為替差益	4,747	-
その他	6,051	2,944
営業外収益合計	22,682	20,302
営業外費用		
支払利息	15,312	9,450
為替差損	-	172
株式交付費	23,714	-
訴訟関連費用	13,500	-
持分法による投資損失	11,055	8,008
その他	10,467	2,243
営業外費用合計	74,049	19,874
経常利益又は経常損失(△)	△184,008	26,240
特別利益		
保険差益	1,477	3,368
新株予約権戻入益	1,102	332
負ののれん発生益	1,627	-
子会社清算益	6,687	-
特別利益合計	10,895	3,700
特別損失		
固定資産除却損	23,677	4,952
減損損失	221,340	-
商品廃棄損	12,468	-
関係会社整理損	18,214	-
特別損失合計	275,701	4,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△448,814	24,988
法人税、住民税及び事業税	7,852	5,139
法人税等調整額	△671	△417
法人税等合計	7,180	4,722
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△455,995	20,266
当期純利益又は当期純損失(△)	△455,995	20,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△455,995	20,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	341
為替換算調整勘定	1,072	3,513
持分法適用会社に対する持分相当額	5,352	△5,352
その他の包括利益合計	6,556	△1,497
包括利益	△449,438	18,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△449,438	18,768
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,261,541	1,497,911	△1,493,834	△83,968	1,181,650
当期変動額					
新株の発行	778,523	778,496			1,557,020
当期純利益又は当期純損失(△)			△455,995		△455,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	778,523	778,496	△455,995	—	1,101,024
当期末残高	2,040,065	2,276,407	△1,949,829	△83,968	2,282,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△200	193	△7	21,916	1,203,560
当期変動額					
新株の発行					1,557,020
当期純利益又は当期純損失(△)					△455,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	6,424	6,556	△1,547	5,009
当期変動額合計	132	6,424	6,556	△1,547	1,106,034
当期末残高	△68	6,618	6,549	20,369	2,309,594

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,040,065	2,276,407	△1,949,829	△83,968	2,282,675
当期変動額					
新株の発行	10,790	10,790			21,580
当期純利益又は当期純損失（△）			20,266		20,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,790	10,790	20,266		41,847
当期末残高	2,050,855	2,287,197	△1,929,563	△83,968	2,324,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△68	6,618	6,549	20,369	2,309,594
当期変動額					
新株の発行					21,580
当期純利益又は当期純損失（△）					20,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	△1,838	△1,497	△2,160	△3,658
当期変動額合計	341	△1,838	△1,497	△2,160	38,189
当期末残高	272	4,779	5,051	18,209	2,347,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△448,814	24,988
減価償却費	248,199	131,135
減損損失	221,340	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,546	△2,619
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△202	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△320
受取利息及び受取配当金	△460	△537
支払利息	15,312	9,450
株式交付費	23,714	-
株式報酬費用	5,391	2,523
新株予約権戻入益	△1,102	△332
負ののれん発生益	△1,627	-
子会社清算損益(△は益)	△6,687	-
保険差益	△1,477	△3,368
持分法による投資損益(△は益)	11,055	8,008
訴訟関連費用	13,500	-
固定資産除却損	23,677	4,952
関係会社整理損	18,214	-
売上債権の増減額(△は増加)	△438,460	69,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,453	26,795
仕入債務の増減額(△は減少)	117,723	△50,952
前払費用の増減額(△は増加)	15,397	△1,170
未収入金の増減額(△は増加)	△53,722	26,064
未払金の増減額(△は減少)	66,277	△31,747
未払費用の増減額(△は減少)	△25,767	△10,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,678	8,207
その他	31,853	△17,594
小計	△113,069	191,957
利息及び配当金の受取額	460	537
保険金の受取額	1,477	3,368
利息の支払額	△15,042	△9,410
訴訟関連費用の支払額	△13,500	-
法人税等の支払額	△28,368	△9,630
法人税等の還付額	2,692	8,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,351	185,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,498	△76,745
無形固定資産の取得による支出	△160,019	△36,945
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,632	-
敷金及び保証金の差入による支出	△12,216	△2,890
敷金の回収による収入	354	10,148
関係会社出資金の払込による支出	△25,680	-
その他	1,080	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,348	△106,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△810,000	△600,000
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	△352,465	△155,475
株式の発行による収入	1,527,469	17,229
セール・アンド・リースバックによる収入	146,678	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53,943	△51,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,738	△189,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	3,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,583	△107,111
現金及び現金同等物の期首残高	599,081	1,427,665
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,665	1,320,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別としております。

「リテール事業」、「ドロップシップ事業」、「ドラッグ・ラグ是正支援事業」の3つを報告セグメントとし、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リテール事業」は、健康関連商品の一般消費者向けEコマース事業を行っております。「ドロップシップ事業」は、小売業者向けに当社の健康ECプラットフォーム機能を提供する事業を行っております。「ドラッグ・ラグ是正支援事業」は日本の新薬承認の遅延（ドラッグ・ラグ）の是正を目的として、医薬品の輸入支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,039,419	1,413,904	355,522	17,808,846	93,417	17,902,263	—	17,902,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,358	38,358	△38,358	—
計	16,039,419	1,413,904	355,522	17,808,846	131,776	17,940,622	△38,358	17,902,263
セグメント利益 又は損失 (△)	110,970	75,818	25,382	212,172	28,090	240,262	△372,903	△132,640
セグメント資産	3,431,742	273,879	60,127	3,765,750	30,555	3,796,305	1,385,631	5,181,936
その他の項目								
減価償却費	215,778	31,136	—	246,914	809	247,724	480	248,204
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	165,506	16,305	—	181,812	291	182,103	—	182,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△372,903千円には、セグメント間取引消去△20,009千円、各報告セグメントに配分していない全社費用392,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,385,631千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,385,631千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,844,271	943,803	281,253	14,069,328	98,939	14,168,267	—	14,168,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	29,743	29,743	△29,743	—
計	12,844,271	943,803	281,253	14,069,328	128,683	14,198,011	△29,743	14,168,267
セグメント利益 又は損失 (△)	192,081	68,292	4,165	264,538	32,984	297,523	△271,711	25,812
セグメント資産	3,259,358	245,199	83,183	3,587,741	44,878	3,632,620	1,270,664	4,903,284
その他の項目								
減価償却費	117,021	12,853	—	129,874	1,037	130,911	371	131,283
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	99,741	8,089	—	107,830	29	107,860	—	107,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△271,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用271,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,270,664千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,270,664千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	334.45円	338.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△73.50円	2.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2.93円

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△455,995	20,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△455,995	20,266
期中平均株式数(株)	6,203,668	6,864,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	59,786
(うち新株予約権(株))	(—)	(59,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権(新株予約権の数139個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数3個)。

重要な後発事象

(楽天24部門事業の承継に関する会社分割)

1. 吸収分割の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

楽天24部門事業 インターネット通販サイトの運営

② 企業結合日

平成26年1月1日

③ 企業結合の法的形式

楽天株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

ケンコーコム株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

両社の事業基盤を活用することによって、当社のEC市場における競争力を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

2. 新株の発行

平成25年11月26日の取締役会において、楽天24部門事業の会社分割の対価として、楽天株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成26年1月6日付で交付しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 16万2,266株
- (2) 発行価額 1株につき1,836円
- (3) 発行価額の総額 297,920,376円
- (4) 資本組入額 1株につき918円

3. 自己株式の処分

平成25年11月26日の取締役会において、楽天24部門事業の会社分割の対価として、楽天株式会社を処分先とする自己株式の処分を決議し、平成26年1月6日付で処分が完了しております。

- (1) 処分する株式の種類及び数 普通株式 4万5,900株
- (2) 処分価額 1株につき1,836円
- (3) 処分価額の総額 84,272,400円
- (4) 資本組入額 1株につき918円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,002	1,172,881
売掛金	1,641,612	1,591,848
商品	948,562	916,441
貯蔵品	10,140	11,446
前渡金	33,767	30,686
前払費用	42,595	44,229
未収入金	98,333	65,801
立替金	46,389	13,217
その他	32,220	37,787
貸倒引当金	△81,934	△74,472
流動資産合計	4,047,690	3,809,868
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△264,063	△287,279
減損損失累計額	△115,099	△116,779
建物(純額)	524,073	499,471
構築物		
減価償却累計額	△56,596	△58,167
減損損失累計額	△5,141	△5,141
構築物(純額)	9,874	8,302
機械及び装置		
減価償却累計額	△6,634	△6,530
減損損失累計額	△3,398	△3,346
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具		
減価償却累計額	△9,622	△9,622
減損損失累計額	△769	△769
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△283,890	△264,845
減損損失累計額	△61,628	△59,654
工具、器具及び備品(純額)	12,490	14,765
リース資産		
減価償却累計額	△72,514	△69,208
減損損失累計額	△69,898	△57,102
リース資産(純額)	24,435	16,872
建設仮勘定	—	58,971
有形固定資産合計	570,872	598,382
無形固定資産		
商標権	1,425	1,202
ソフトウェア	143,102	98,967
ソフトウェア仮勘定	41,941	55,432
リース資産	137,300	112,204
その他	611	604
無形固定資産合計	324,382	268,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,184	8,676
関係会社株式	14,436	25,820
関係会社出資金	63,080	49,644
従業員に対する長期貸付金	811	100
関係会社長期貸付金	108,231	105,531
関係会社長期営業債権	—	40,118
差入保証金	109,974	102,646
その他	60	60
貸倒引当金	△97,205	△137,323
投資その他の資産合計	207,574	195,275
固定資産合計	1,102,830	1,062,071
資産合計	5,150,520	4,871,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,465,003	1,406,185
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	198,486	160,172
リース債務	66,727	61,417
未払金	624,363	585,496
未払費用	17,266	16,094
未払法人税等	13,713	9,769
前受金	2,845	4,070
預り金	17,031	15,717
ポイント引当金	108	66
その他	17,202	28,775
流動負債合計	2,522,747	2,387,765
固定負債		
長期借入金	141,181	24,020
リース債務	157,254	111,482
繰延税金負債	2,931	2,665
資産除去債務	13,208	13,357
その他	37,945	22,799
固定負債合計	352,521	174,324
負債合計	2,875,269	2,562,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,065	2,050,855
資本剰余金		
資本準備金	2,276,407	2,287,197
資本剰余金合計	2,276,407	2,287,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,977,554	△1,962,717
利益剰余金合計	△1,977,554	△1,962,717
自己株式	△83,968	△83,968
株主資本合計	2,254,950	2,291,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	272
評価・換算差額等合計	△68	272
新株予約権	20,369	18,209
純資産合計	2,275,251	2,309,849
負債純資産合計	5,150,520	4,871,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,411,499	13,828,134
売上原価		
商品期首たな卸高	959,224	948,562
当期商品仕入高	11,745,214	9,263,956
合計	12,704,438	10,212,519
他勘定振替高	28,063	7,387
商品期末たな卸高	948,562	916,441
その他売上原価	3,777	4,339
商品売上原価	11,731,589	9,293,030
売上総利益	5,679,910	4,535,103
販売費及び一般管理費	5,817,232	4,477,575
営業利益又は営業損失(△)	△137,321	57,528
営業外収益		
受取利息	3,647	1,161
破損商品等弁償金	11,416	16,820
為替差益	3,320	1,424
その他	2,729	2,082
営業外収益合計	21,114	21,488
営業外費用		
支払利息	14,584	9,413
株式交付費	23,714	—
訴訟関連費用	13,500	—
その他	5,071	2,092
営業外費用合計	56,870	11,506
経常利益又は経常損失(△)	△173,077	67,510
特別利益		
新株予約権戻入益	1,102	332
子会社清算益	6,755	—
保険差益	1,477	3,368
特別利益合計	9,335	3,700
特別損失		
固定資産除却損	23,677	3,285
減損損失	198,883	—
商品廃棄損	10,776	—
関係会社貸倒引当金繰入額	82,157	35,078
関係会社株式評価損	70,000	—
関係会社整理損	23,842	13,435
特別損失合計	409,337	51,798
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△573,079	19,412
法人税、住民税及び事業税	3,994	4,992
法人税等調整額	△671	△417
法人税等合計	3,322	4,575
当期純利益又は当期純損失(△)	△576,402	14,837

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,261,541	1,497,911	△1,401,152	△83,968	1,274,332
当期変動額					
新株の発行	778,523	778,496			1,557,020
当期純利益又は当期純損失(△)			△576,402		△576,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	778,523	778,496	△576,402	—	980,617
当期末残高	2,040,065	2,276,407	△1,977,554	△83,968	2,254,950

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△200	21,916	1,296,048
当期変動額			
新株の発行			1,557,020
当期純利益又は当期純損失(△)			△576,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	△1,547	△1,415
当期変動額合計	132	△1,547	979,202
当期末残高	△68	20,369	2,275,251

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,040,065	2,276,407	△1,977,554	△83,968	2,254,950
当期変動額					
新株の発行	10,790	10,790			21,580
当期純利益又は当期純損失(△)			14,837		14,837
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,790	10,790	14,837	-	36,417
当期末残高	2,050,855	2,287,197	△1,962,717	△83,968	2,291,367

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△68	20,369	2,275,251
当期変動額			
新株の発行			21,580
当期純利益又は当期純損失(△)			14,837
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	341	△2,160	△1,819
当期変動額合計	341	△2,160	34,598
当期末残高	272	18,209	2,309,849